

平成29年6月23日

宮津市議会議長 松浦 登美義 様

総務文教委員会
委員長 中島 武文

総務文教委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る平成28年9月2日の委員会において、所管事務調査のテーマを「消防団と自主防災について」と決定した。このたび、テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。

調査概要については、次のとおりである。

1 調査日

平成28年	9月	2日	所管事務調査事項の議決
	10月	7日	宮津市消防団本部との意見交換
	11月	9日	静岡県沼津市へ先進地視察調査
	12月	21日	調査研究
平成29年	2月	9日	執行部との意見交換
	4月	17日	調査研究
	5月	23日	調査研究
	6月	13日	所管事務調査報告書の議決

2 調査内容

宮津市は、平成16年の台風23号において、大災害を経験した。また、近年では、福知山市及び舞鶴市の由良川流域における浸水被害等や東日本大震災、熊本地震などの行政機能が麻痺するような大災害が続発している。

大規模広域災害が発生した場合には、まずは自分自身で自分の命や身の安全を守ることが重要であり、その上で、地域コミュニティでの相互の助け合い等が重要になると考える。

このような考え方のもと、防災対策の自助と共助にテーマを絞り、「消防団と自主防災について」調査を行った。

まず、宮津市消防団・団長以下団幹部の皆様と意見交換を行った。「消防団員は昭和60年に600名程度いたが、430名（平成29年4月1日現在）まで減少して

いるとともに団員の高齢化が進んでいる。」「被雇用者の割合が82.3%となっており、昼間の火災等に対応しづらい状況になっている。」などの意見が出され、消防団員の確保は大きな課題であると認識した。

次に、先進地視察を行った沼津市では、緊急避難の際に自分の身を自分で守る「的確な避難」を行えるよう自主防災組織を組織化され、防災知識の普及や防災訓練の適切な指導を行う防災指導員の育成を行っている。自主防災組織では、住民が主体となり避難計画を作成する取組が行われ、住民間のコミュニケーションを生むことで防災意識の高揚を図っている。

宮津市の自主防災に係るアンケート調査によると、91組織中、消火活動のみの組織は29組織、自然災害全般への対応を行っている組織は27組織、会員減少に伴い独自活動はしていない組織が1組織、未回答は29組織であった。

これらの調査から、人口の減少や高齢化が進む中で、想定外の災害に対応するためには、地域コミュニティにおける防災に関する人・組織がしっかりしていることが重要であると考えられる。火災以外の自然災害が起った際にも、避難や災害復旧などを円滑に行えるよう共助機能を発揮できる地域づくりの重要性を認識した。

3 委員会で一致した意見

調査テーマについて、委員会として一致した意見は以下のとおりである。

「消防団と自主防災について」

ア 現役団員の意向を大切に、「消防団応援事業所制度」や「機能別消防団員制度」などの消防団活性化に繋がる制度の調査・研究を行い、地域防災力の強化に繋がりたい。

イ 自衛消防隊・自主防災会等の既存組織を、地域の実情に合わせ、災害全般に対応し地域の防災力を高めるために活動する組織にするための契機をつくられたい。